

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
260331001	25年10月22日	25年12月24日	26年3月31日	事務系労働者の働き方に適した労働時間制度の創設	(一社)日本自動車工業会	厚生労働省	
260331002	25年10月31日	25年12月24日	26年3月31日	専門的・企画的業務に従事する労働者を対象とした「ホワイトカラー・エグゼンプション」制度の導入	(公社)関西経済連合会	厚生労働省	
260425001	25年12月13日	26年1月27日	26年4月25日	総量規制緩和	個人	金融庁	
260425002	26年3月19日	26年4月10日	26年4月25日	出入国記録の記入対象旅客の緩和について	航空連合	法務省	
260425003	26年3月13日	26年4月10日	26年4月25日	省エネ法に基づく(主務大臣への報告と、地方自治体の地球温暖化対策条例等に基づく)首長への報告の一元化	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 環境省	
260425004	26年3月13日	26年4月10日	26年4月25日	地下水の熱利用に向けた揚水規制の改善	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 環境省	
260425005	26年3月19日	26年4月10日	26年4月25日	民間航空機および装備品の整備分野に適用される法律の航空法への一本化	航空連合	経済産業省 国土交通省	
260425006	26年3月19日	26年4月10日	26年4月25日	携帯品・別送品申告書の記入対象の規制緩和について	航空連合	財務省	
260425007	26年3月19日	26年4月10日	26年4月25日	仮陸揚げ貨物の延長	航空連合	財務省	
260425008	26年3月19日	26年4月10日	26年4月25日	到着貨物情報の取得	航空連合	財務省	
260425009	26年3月19日	26年4月10日	26年4月25日	AUTO ELTの試験電波発射に関する規制見直し	航空連合	総務省	
260425010	26年3月19日	26年4月10日	26年4月25日	電波法によるTABチェックの見直し	航空連合	総務省	
260425011	26年3月19日	26年4月10日	26年4月25日	空港内車両への出張給油の範囲拡大	航空連合	総務省	
260425012	26年3月12日	26年4月10日	26年4月25日	貸金業法総量規制	個人	金融庁	
260516001	25年10月16日	25年12月6日	26年5月16日	電気通信工事における主任技術者および監理技術者の設置基準単位の明確化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
260516002	25年11月13日	26年1月10日	26年5月16日	全飛行段階での電子機器の使用	民間企業	国土交通省	
260516003	26年2月10日	26年3月18日	26年5月16日	第三種旅行業が取扱う企画旅行の実施範囲の拡大	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
260516004	26年2月10日	26年3月18日	26年5月16日	非常用エレベーターへの機械室を有しないエレベーターの適用	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
260516005	26年2月10日	26年3月18日	26年5月16日	エレベーターの煙感知器点検口におけるスイッチ等の設置規定の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
260516006	26年2月10日	26年3月18日	26年5月16日	都市再生特別地区における容積率の最高限度の下限の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
260516007	26年2月10日	26年3月18日	26年5月16日	大規模小売店舗に対する都市計画法による用途規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
260516008	26年2月10日	26年3月18日	26年5月16日	建築基準法旧第38条大臣認定(耐火・避難)取得建築物の現行法上の取扱い適正化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
260516009	26年2月10日	26年4月22日	26年5月16日	宅建業者間における重要事項説明義務の軽減	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
260516010	26年2月21日	26年3月18日	26年5月16日	架空の各戸引込線における道路占用申請を免除する通達(国道利第42号通達)の適用条件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
260516011	26年2月21日	26年3月18日	26年5月16日	架空の各戸引込線における道路占用申請を免除する通達の適用外となる場合の共架事業者に係る書類の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
260516012	26年3月13日	26年4月10日	26年5月16日	バイオマス発電の普及に向けた再生利用認定制度の対象範囲拡充	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
260516013	26年3月13日	26年4月10日	26年5月16日	火力発電所をリブレースする場合の環境影響評価手続の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
260516014	26年3月13日	26年4月10日	26年5月16日	火力発電所をリブレースする場合の配慮書手続の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
260516015	26年4月2日	26年4月30日	26年5月16日	企業健康診断	個人	厚生労働省	
260516016	26年4月3日	26年4月30日	26年5月16日	地域コミュニティ施設の「協働型・管理委託」の実現	個人	総務省	
260516017	26年4月6日	26年4月30日	26年5月16日	国外運転免許証の署名に漢字を使うようにすべき	個人	警察庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
260516018	26年4月17日	26年4月30日	26年5月16日	車検制度	個人	国土交通省	
260523001	25年9月30日	25年11月1日	26年5月23日	新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の恒久化	民間団体	厚生労働省	
260523002	25年9月30日	25年11月1日	26年5月23日	市場拡大再算定制度の廃止	民間団体	厚生労働省	
260523003	25年9月30日	25年11月1日	26年5月23日	新薬の14日処方制限の撤廃	民間団体	厚生労働省	
260523004	25年9月30日	25年11月1日	26年5月23日	ワクチンの品質試験等に係る国際調和の推進(臨床ガイドライン及び生物学的製剤基準の整合化)	民間団体	厚生労働省	
260523005	25年9月30日	25年11月1日	26年5月23日	医薬部外品の規制の透明性の向上と審査期間の短縮	民間団体	厚生労働省	
260523006	25年9月30日	25年11月1日	26年5月23日	臨床検査機器・試薬の相互承認	民間団体	厚生労働省	
260523007	25年9月30日	25年11月1日	26年5月23日	コンパニオン診断薬の当該医薬品との同時承認	民間団体	厚生労働省	
260523008	25年9月30日	25年11月1日	26年5月23日	臨床評価のあり方の見直し	民間団体	厚生労働省	
260523009	25年9月30日	25年11月1日	26年5月23日	QMS適合性調査の見直し	民間団体	厚生労働省	
260523010	25年9月30日	25年11月1日	26年5月23日	化粧品及び医薬部外品の輸入変更手続きの見直し	民間団体	厚生労働省	
260523011	25年9月30日	25年11月1日	26年5月23日	化粧品成分規制の透明性向上	民間団体	厚生労働省	
260523012	25年9月30日	25年11月1日	26年5月23日	動物実験代替法の利用促進	民間団体	厚生労働省	
260523013	25年9月30日	25年11月1日	26年5月23日	ワクチンギャップの解消	民間団体	厚生労働省	
260523014	25年9月30日	25年11月1日	26年5月23日	ワクチンの接種率の向上	民間団体	厚生労働省	
260523015	25年9月30日	25年11月1日	26年5月23日	医薬品GMPについて、EU・日本相互認証協定の拡大	民間団体	厚生労働省	
260523016	25年10月3日	25年12月6日	26年3月31日	スギの利用拡大のため、JAS規定改定と審査の迅速化	(一社)九州経済連合会	農林水産省	
260523017	25年10月16日	25年12月6日	26年3月31日	地方空港等における出入国手続きの利便性向上	(一社)日本経済団体連合会	法務省、財務省 厚生労働省 農林水産省	
260523018	26年4月21日	26年5月14日	26年5月23日	観光ビザのさらなる発給要件緩和	大阪商工会議所	警察庁 法務省 外務省	
260530001	25年9月30日	25年11月1日	26年5月30日	酒類に使用を認める添加物の認可の促進	民間団体	内閣府 厚生労働省	
260530002	25年9月30日	25年11月1日	26年5月30日	食品添加物の使用基準の国際的基準への適合	民間団体	厚生労働省	
260530003	25年9月30日	25年11月1日	26年5月30日	食品衛生法で規制される器具等の検査実施国に関する規制の見直し	民間団体	厚生労働省	
260530004	25年9月30日	25年11月1日	26年5月30日	特定の欧州産加工品の放射性セシウム汚染検査の緩和	民間団体	厚生労働省	
260530005	25年10月3日	25年12月6日	26年5月30日	農産物の格付け制度	個人	農林水産省	
260530006	25年10月3日	25年12月6日	26年5月30日	保育園の時間延長に第二園長を	社会福祉法人新生寿会	文部科学省 厚生労働省	
260530007	25年10月7日	25年12月6日	26年5月30日	新規需要米(輸出用)の生産調整の取り組みの不具合	日本GAP協会 輸出部会	農林水産省	
260530008	25年10月7日	25年12月6日	26年5月30日	農地転用について	民間企業 地方自治体	農林水産省	
260530009	25年10月7日	25年12月6日	26年5月30日	農地転用について	地方自治体	農林水産省	
260530010	25年10月7日	25年12月6日	26年5月30日	国民年金世帯と生活保護世帯の医療費の差別	個人	厚生労働省	
260530011	25年10月11日	25年12月6日	26年5月30日	農地法、農振法での規制改革(1)	(一社)太陽光発電協会	農林水産省	
260530012	25年10月11日	25年12月6日	26年5月30日	農地法、農振法での規制改革(2)	(一社)太陽光発電協会	農林水産省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
260530013	25年10月16日	25年12月6日	26年3月31日	容器包装リサイクル法における量・比率等算出のための調査方法の見直し	(一社)日本経済団体連合会	財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省	
260530014	25年10月16日	25年12月6日	26年5月30日	環境アセスメントの迅速化	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省 経済産業省 環境省	
260530015	25年10月16日	25年12月6日	26年5月30日	東日本大震災被災地における農地転用規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	
260530016	25年10月16日	25年12月6日	26年5月30日	医療等分野の情報に関する個別法の制定	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
260530017	25年10月16日	25年12月6日	26年5月30日	社会福祉法人の既得権益化について	個人	厚生労働省	
260530018	25年10月16日	25年12月6日	26年5月30日	薬事法第2条第2項イに該当する医薬部外品の定義明確化について	個人	厚生労働省	
260530019	25年10月16日	25年12月6日	26年5月30日	医薬品卸売一般販売業の許可取得に関する規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
260530020	25年10月16日	25年12月6日	26年5月30日	医療機器に関するQMSの国際標準との整合化促進	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
260530021	25年10月17日	25年12月24日	26年5月30日	保険募集時の制限に関わる規制の撤廃	一般社団法人信託協会	金融庁	
260530022	25年10月17日	25年12月24日	26年5月30日	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	一般社団法人信託協会	金融庁	
260530023	25年10月17日	25年12月24日	26年5月30日	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	一般社団法人信託協会	金融庁	
260530024	25年10月17日	25年12月24日	26年5月30日	役員を受益者とする自社株式交付スキーム(役員株式交付信託)の受益者確定時の本人確認免除	一般社団法人信託協会	警察庁 金融庁	
260530025	25年10月17日	25年12月24日	26年5月30日	普通銀行本体における不動産関連業務の取扱い解禁	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁	
260530026	25年10月17日	25年12月24日	26年5月30日	銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁	
260530027	25年10月17日	25年12月24日	26年5月30日	生命保険募集に係る構成員契約規制の廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁	
260530028	25年10月17日	25年12月24日	26年5月30日	税金・公金・公共料金の収納における銀行等の本人確認、記録保存義務の緩和	一般社団法人全国地方銀行協会	警察庁 金融庁	
260530029	25年10月17日	25年12月24日	26年5月30日	成年後見人による取引の本人確認義務の緩和	一般社団法人全国地方銀行協会	警察庁 金融庁	
260530030	25年10月17日	25年12月24日	26年5月30日	社会福祉法人(特別養護老人ホーム等)の財産への担保設定に係る行政庁の承認の不要化	一般社団法人全国地方銀行協会	厚生労働省	
260530031	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	銀行の海外支店における有価証券関連業務及び信託業務の一部解禁	都銀懇話会	金融庁	
260530032	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	発行体向けクロス・マーケティングの解禁	都銀懇話会	金融庁	
260530033	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	銀証間における法人顧客情報の共有に係る制限の撤廃等	都銀懇話会	金融庁	
260530034	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	異種リスクの含まれないイスラム金融に該当する受与取引等の銀行本体への解禁	都銀懇話会	金融庁	
260530035	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	銀行系ベンチャーキャピタル(特定子会社)の業務範囲の拡大	都銀懇話会	金融庁	
260530036	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	銀行法上の特例子会社の商品に関する特定業務対象範囲の見直し	都銀懇話会	金融庁	
260530037	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	銀行グループにおけるマーチャントバンキング業務の拡大及び議決権取得規制に係る運用基準の緩和・明確化	都銀懇話会	金融庁 公正取引委員会	
260530038	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	邦銀の海外駐在員事務所の業務範囲の拡大	都銀懇話会	金融庁	
260530039	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	海外における銀行代理業務の委託の規制緩和	都銀懇話会	金融庁	
260530040	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	「特定融資枠契約に関する法律」が対象とする融資契約の範囲等の弾力化	都銀懇話会	金融庁 法務省	
260530041	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	リース業務の高度化・多様化等に対応した規制見直し	都銀懇話会	金融庁	
260530042	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	都銀等による信託業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁	
260530043	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	銀行等が貸金業者から譲受けた貸付債権に係る貸金業法の適用除外	都銀懇話会	金融庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否かが、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
260530044	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	銀行子会社の業務範囲規制の緩和(短資会社の有価証券関連業務)	都銀懇話会	金融庁	
260530045	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	銀行持株会社集団に属する法人の海外子会社に対する収入依存度規制の緩和	都銀懇話会	金融庁	
260530046	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	銀行の営業時間変更の弾力化	都銀懇話会	金融庁	
260530047	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	デビットカードを活用したキャッシュアウトサービスにおける規制の明確化	都銀懇話会	金融庁	
260530048	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	保険募集時の制限に関わる規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁	
260530049	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁	
260530050	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会	金融庁	
260530051	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	外貨定期預金(1年物)の自動継続時における「同一内容の特例」適用範囲の見直し	都銀懇話会	金融庁	
260530052	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	特殊関係者を新たに有することになった場合の届出対象範囲の見直し	都銀懇話会	金融庁	
260530053	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	銀行代理業の許可申請(届出)に関する規制緩和	都銀懇話会	金融庁	
260530054	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	基準議決権数超過保有に係る申請手続の簡素化	都銀懇話会	金融庁 公正取引委員会	
260530055	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	銀行が営む信託契約代理店業に係る財務局宛届出書の緩和	都銀懇話会	金融庁	
260530056	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	銀行代理業者の子法人等に関わる変更届出書に関する規制緩和	都銀懇話会	金融庁	
260530057	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	銀行(銀行持株会社)の取締役の兼職認可の緩和	都銀懇話会	金融庁	
260530058	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	臨時休業等における業務の再開に係る店頭の掲示の緩和	都銀懇話会	金融庁	
260530059	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	「事業の譲受け」に関する広告義務の緩和	都銀懇話会	金融庁	
260530060	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	食品衛生法に基づく輸入手続きにおける食品等輸入届出書の製造所名、住所・コードについて	個人	厚生労働省	
260530061	25年10月21日	25年12月24日	26年5月30日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁	
260530062	25年10月21日	25年12月24日	26年5月30日	企業による従業員に対する生命保険の募集における消費者保護ルールの維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁	
260530063	25年10月22日	25年12月24日	26年5月30日	事業型ファンド(金融商品取引法では出資対象事業持分)における金銭の分別管理方法について	民間企業	金融庁	
260530064	25年10月22日	25年12月24日	26年5月30日	保険業法上の構成員契約規制からの銀行の除外	一般社団法人第二地方銀行協会	金融庁	
260530065	25年10月22日	25年12月24日	26年5月30日	アプリ(前払式バーチャルコイン付き)廃止時における日刊新聞への公告義務について電子的な代替手段の活用	一般社団法人新経済連盟	金融庁	
260530066	25年10月24日	25年12月24日	26年5月30日	子ども・子育て新制度における会計監査の導入について	民間団体	厚生労働省 文部科学省	
260530067	25年10月25日	25年12月24日	26年5月30日	生協法に基づく(全労済の代理店締結を信用組合も可能とするよう)範囲の拡大を要望	全国信用組合中央協会	金融庁 厚生労働省	
260530068	25年10月25日	25年12月24日	26年5月30日	極度方式基本契約締結後、「例外的に指定信用情報機関を利用した定期調査が不要となる場合」の条件変更	株式会社アロー	金融庁	
260530069	25年10月28日	25年12月24日	26年5月30日	国産果実の機能性表示の容認について	日本園芸農業協同組合連合会	消費者庁 厚生労働省 農林水産省	
	25年10月29日	25年12月24日	26年5月30日	付加価値の高い農林水産物・食品の需要拡大のための機能性表示の容認について	紀州梅の会		
	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	農産物及び健康・機能性食品を含む一般食品の機能性表示	日本バイオ産業人会議		
260530070	25年10月28日	25年12月24日	26年5月30日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持・強化及び実効性確保	全国生命保険労働組合連合会(生保労連)	金融庁	
260530071	25年10月28日	25年12月24日	26年5月30日	生命保険販売に係る構成員契約ルールの維持	全国生命保険労働組合連合会(生保労連)	金融庁	
260530072	25年10月29日	25年12月24日	26年5月30日	果物等(「明らか食品」)での機能性表示の容認	果樹試験研究推進協議会	消費者庁 厚生労働省 農林水産省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号()は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
260530073	25年10月29日	25年12月24日	26年5月30日	生協法における共済代理店の範囲に信用金庫を追加	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁 厚生労働省	
260530074	25年10月29日	25年12月24日	26年5月30日	保険窓販に係る非公開情報保護措置の撤廃	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁	
260530075	25年10月29日	25年12月24日	26年5月30日	保険窓販に係る融資先販売規制の見直し	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁	
260530076	25年10月29日	25年12月24日	26年5月30日	保険窓販に係る保険金額制限の見直し	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁	
260530077	25年10月29日	25年12月24日	26年5月30日	生命保険の募集に係る構成員契約規制の見直し	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁	
260530078	25年10月29日	25年12月24日	26年5月30日	特定融資枠契約に関する法律における借主の範囲に信用金庫連合会を追加	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁 法務省	
260530079	25年10月30日	25年12月24日	26年5月30日	小規模保育事業の認可基準の是正	公益社団法人経済同友会	厚生労働省	
260530080	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	労働者の募集及び採用の際の条件に関する制限の緩和	公益社団法人関西経済連合会	厚生労働省	
260530081	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	住民票、戸籍謄本等に係る郵送請求実務に関して地方自治法施行令の見直し	個人	総務省	
260530082	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	食品衛生法上の飲食店営業(オープンテラス、移動販売、屋台)	個人	厚生労働省	
260530083	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	海外M & Aにおける子会社の業務範囲規制に係る特例の適用対象の追加	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁	
260530084	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	保険会社の常務に専事する取締役等の兼職認可の届出制への移行(グループ間限定)	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁	
260530085	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	子会社の行う従属業務にかかる収入依存度規制の収入依存先の緩和	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁	
260530086	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	保険会社の子会社業務としての「防災事業」「介護サービス関連事業」の範囲を拡大する。	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁	
260530087	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	銀行等による保険募集に関する弊害防止措置等の実効性確保	第一生命保険株式会社	金融庁	
260530088	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	法人における従業員等に対する生命保険募集に関する消費者保護ルールの維持	第一生命保険株式会社	金融庁	
260530089	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	電磁的方法を活用した情報提供に係るルール整備	第一生命保険株式会社	金融庁	
260530090	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	機関投資家による、議決権行使結果開示の義務化	民間企業	金融庁	
260530091	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	特別勘定に関する現物資産による保険料受入、移受管	(社)生命保険協会	金融庁	
260530092	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	保険会社の特定子会社(ベンチャーキャピタル子会社)の保有比率10%超投資対象企業の範囲等の拡大	(社)生命保険協会	金融庁	
260530093	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	外国の子会社対象会社の買収、外国の関連法人等に係る子会社等業務範囲規制の特例・緩和	(社)生命保険協会	金融庁	
260530094	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	有価証券届出書(参照方式)の参照書類の合理化	日本証券業協会	金融庁	
260530095	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	発行登録書等の添付書面の合理化	日本証券業協会	金融庁	
260530096	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	有価証券届出書の記載簡素化	日本証券業協会	金融庁	
260530097	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	公開買付け規制における買付け等および株券等所有割合の計算方法の見直し	日本証券業協会	金融庁	
260530098	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	公開買付けにより取得した株券等を第三者へ譲渡することが決定している場合の公開買付け届出書における記載の簡素化	日本証券業協会	金融庁	
260530099	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	自己株式を対象とする公開買付けにおける公開買付け期間最終日から決済開始日までの短縮化	日本証券業協会	金融庁	
260530100	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	公開買付け制度の「株券等所有割合」計算における、買付者と特別関係者での重複加算の解消	日本証券業協会	金融庁	
260530101	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	銀行代理業における、事業性資金貸付の媒介の自由化	日本証券業協会	金融庁	
260530102	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	外国ETF・REIT	日本証券業協会	金融庁	
260530103	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	本邦証券会社の海外関連会社従業員の業務範囲	日本証券業協会	金融庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号()は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
260530104	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	外国上場ETF・REITの投信法上の届出義務の緩和	日本証券業協会	金融庁	
260530105	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	投信乗換え規制の外国ETFに関する緩和	日本証券業協会	金融庁	
260530106	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	届出を要しない有価証券の売出しに係る外国投信の対象要件の緩和	日本証券業協会	金融庁	
260530107	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	英文開示銘柄に関する説明義務に係る規制の緩和	日本証券業協会	金融庁	
260530108	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	金融商品取引に係る広告における表示項目の記載の簡素化	民間企業	金融庁	
260530109	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	店頭外国為替証拠金取引に関する不招請勧誘禁止の撤廃	民間企業	金融庁	
260530110	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	金融商品仲介業における店頭外国為替証拠金取引の取扱いの追加	民間企業	金融庁	
260530111	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	保険業法第137条第1項、第140条第2項に基づく通知の柔軟化	民間企業	金融庁	
260530112	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	金融機関のリース子会社等が取り扱う不動産リースのユーザーデフォルト時の物件賃貸に係る規制緩和について	(公社)リース事業協会	金融庁	
260530113	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	従属業務を営む子会社の収入依存度規制の緩和について	(公社)リース事業協会	金融庁	
260530114	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	金融機関のリース子会社に係る業務範囲規制の緩和(リース業務の範囲)について	(公社)リース事業協会	金融庁	
260530115	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	金融機関のリース子会社に係る業務範囲規制の緩和(リース目的で取得した新品物件の売買)について	(公社)リース事業協会	金融庁	
260530116	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	金融機関のリース子会社にかかる業務範囲規制の緩和(不動産リース、収入制限、物件売買の範囲)について	(公社)リース事業協会	金融庁	
260530117	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	金融機関のリース子会社にかかる業務範囲規制の緩和(リースに付随する電気通信業務の解禁)について	(公社)リース事業協会	金融庁	
260530118	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	貸金業法の書面交付・行為規制について	(公社)リース事業協会	金融庁	
260530119	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	コーポレート・ガバナンスに関する報告規律の重複の整理	公益社団法人関西経済連合会	金融庁	
260530120	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	資金決済法制度でのサービス廃止(バーチャル・コインなど前払式支払手段の廃止)時の公告方法の見直し	一般社団法人ソーシャルゲーム協会	金融庁	
260530121	25年10月31日	25年12月24日	26年5月30日	社会福祉法人の財産への担保設定に係る行政庁の承認手続きの不要化	一般社団法人第二地方銀行協会	厚生労働省	
260530122	25年11月1日	26年1月10日	26年5月30日	投資法人による計算書類等の投資主への提供に関して、その全部又は一部につき書面によらず電磁的な方法によって提供することを実務上可能とする制度を導入されたい。	(一社)不動産証券化協会	金融庁	
260530123	25年11月1日	26年1月10日	26年5月30日	信託受益権等にかかる運用財産相互間取引に関する規制を緩和されたい。	(一社)不動産証券化協会	金融庁	
260530124	25年11月18日	26年1月10日	26年3月31日	緊急車両の優先的給付	(公社)関西経済連合会	内閣府、警察庁 総務省 経済産業省	
260530125	26年2月10日	26年3月5日	26年5月30日	農業データの融通等によるジェネリック農薬の早期認可	全国農業協同組合中央会	農林水産省	
260530126	26年2月10日	26年3月18日	26年5月30日	発電所等の建設用地取得に向けた住民票記載事項証明及び戸籍の附票の第三者請求手続の明確化	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
260530127	26年2月10日	26年3月5日	26年5月30日	副産物を飼料用原料として使用する食品用とうもろこしの安全検査基準の見直し	全国農業協同組合中央会	厚生労働省	
260530128	26年2月25日	26年3月18日	26年5月30日	公共職業安定所の求人を選考方法を全国統一にしていきたい。	個人	厚生労働省	
260530129	26年3月7日	26年4月10日	26年5月30日	民有林における開発許可基準の見直し	個人	農林水産省	
260530130	26年3月19日	26年4月10日	26年5月30日	民間航空機および装備品の整備分野に適用される法律の航空法への一本化	航空連合	経済産業省 国土交通省	
260530131	26年3月19日	26年4月10日	26年5月30日	機内における電子機器の取り扱いの見直しについて	航空連合	国土交通省	
260530132	26年4月16日	26年4月30日	26年5月30日	公開買付説明書の簡潔化	個人	金融庁	
260530133	26年4月21日	26年5月14日	26年5月30日	通訳案内士以外の者でも外国人を有償ガイドできる特例措置の適用拡大	日本商工会議所 大阪商工会議所	国土交通省	
260530134	26年4月21日	26年5月14日	26年5月30日	大阪城公園の国際観光拠点化に向けた規制改革	日本商工会議所 大阪商工会議所	文部科学省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
260530135	26年4月25日	26年5月14日	26年5月30日	電線路の保安伐採にかかる届出の緩和	一般社団法人日本経済団体連合会	農林水産省	
260530136	26年4月28日	26年5月14日	26年5月30日	都道府県における専修学校設置認可基準の適正運用について	民間企業	文部科学省	
260530137	25年10月30日	25年12月24日	26年5月30日	遠隔診療における一部医療機器等の操作者限定条項の緩和	一般社団法人電子情報技術産業協会	厚生労働省	
260530138	25年10月30日	25年12月24日	26年5月30日	遠隔診療におけるガイドラインの整備	一般社団法人電子情報技術産業協会	厚生労働省	
260530139	25年10月30日	25年12月24日	26年5月30日	「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(37号告示)に関する疑義応答集」の改善	一般社団法人電子情報技術産業協会	厚生労働省	
260620001	25年10月16日	25年12月6日	26年6月20日	健保組合による調剤直接審査支払対象薬局の推奨の容認	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
260620002	25年10月16日	25年12月6日	26年6月20日	健康保険組合の被保険者申請手続きの電子化についての規制の撤廃や見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
260620003	25年10月24日	25年12月24日	26年6月20日	へき地医療支援体制の充実のための社会医療法人の認定要件の拡充	熊本県	厚生労働省	
260620004	25年10月30日	25年12月24日	26年6月20日	再生医療に関する世界標準となる規制の早期整備	日本バイオ産業人会議	厚生労働省	
260620005	26年3月13日	26年4月10日	26年6月20日	使用者の雇用保障責任ルールの透明化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
260620006	26年3月13日	26年4月10日	26年6月20日	障害者雇用納付金制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
260620007	26年3月13日	26年4月10日	26年6月20日	電気事業法等エネルギー三法における引用規格に関する運用の見直し	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
260620008	26年4月29日	26年5月14日	26年6月20日	汚染土壌処理業における人的要件の緩和	個人	環境省	
260620009	26年5月9日	26年5月30日	26年6月20日	貿易業者が輸入申告を行う税関官署を自由に選択できる制度を早期に実現すること	日本商工会議所	財務省	
260620010	26年5月9日	26年5月30日	26年6月20日	旅行業の免許更新時に必要となる資産を計算する際に、負債額から資本性のある役員借入金等を除くこと	日本商工会議所	国土交通省	
260620011	26年5月9日	26年5月30日	26年6月20日	国家戦略特区で認められる外国人旅行者へのビザ発給要件の緩和と入管手続きの迅速化を図る特例措置を、全国に適用拡大すること	日本商工会議所	警察庁 法務省 外務省	
260620012	26年5月9日	26年5月30日	26年6月20日	国家戦略特区で認められる古民家・武家屋敷・農家等の歴史的建造物を宿泊施設・レストラン・オフィスとして活用できる特例措置を、全国の希望する地域で認めること	日本商工会議所	国土交通省	
260620013	26年5月9日	26年5月30日	26年6月20日	重度の要介護者の介護は予定した時間どおりには済まないため、警察署長の許可を受けた訪問介護用車両の駐車禁止場所での駐車許可時間に弾力性を持たせること	日本商工会議所	警察庁	
260620014	26年5月9日	26年5月30日	26年6月20日	高齢者等の生活支援や老人ホーム等を運営する社会福祉法人等が利用者の財産を管理・処分できるよう、信託業の免許を与える対象に加えること	日本商工会議所	金融庁	
260620015	26年5月9日	26年5月30日	26年6月20日	国家戦略特区で認められる容積率緩和の特例措置を、国際的ビジネス拠点の整備に取り込む他地域でも認めること	日本商工会議所	国土交通省	
260620016	26年5月9日	26年5月30日	26年6月20日	政府の物品・資材調達において行われている競り下げ方式による公共入札制度について、中小・小規模事業者への影響を検証し、見直すこと	日本商工会議所	内閣官房	
260620017	25年10月18日	25年12月24日	26年6月20日	PF1事業(コンセッション)における規制緩和	都銀懇話会	国土交通省	
260620018	25年10月22日	25年12月24日	26年6月20日	二輪独自の高速道路通行料金設定	一般社団法人日本自動車工業会	国土交通省	
260620019	25年10月30日	25年12月24日	26年6月20日	都心のビルに地下鉄の駅や保育園などを設置した場合その分容積率の緩和	公益社団法人経済同友会	国土交通省	
260620020	25年10月31日	25年12月24日	26年6月20日	吊上げ式自動車車庫(タワーパーキング)の取扱いについて	個人	国土交通省	
260620021	25年10月31日	25年12月24日	26年6月20日	有料道路の整備主体、料金徴収主体等を規定する条項の緩和	公益社団法人関西経済連合会	国土交通省	
260620022	25年10月31日	25年12月24日	26年6月20日	観光クルーズ分野における海運カボタージュ規制の緩和	公益社団法人関西経済連合会	国土交通省	
260711001	25年10月28日	25年12月24日	26年7月11日	医師不足に対応し民間の創意を生かすため、「医師なし巡回健診」を禁じる通知類を法の原則内で改革する提言	吉岡医院	厚生労働省	
260711002	25年10月31日	25年12月24日	26年7月11日	薬事法に係る諸手続きの合理化について	(公社)リース事業協会	厚生労働省 農林水産省	
260711003	26年3月13日	26年4月10日	26年7月11日	石炭灰の輸出に関する審査基準の緩和	一般社団法人日本経済団体連合会	環境省	
260711004	26年4月21日	26年5月14日	26年7月11日	外国人技能実習制度の拡充	大阪商工会議所	法務省 厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
260711005	26年4月21日	26年5月14日	26年7月11日	労働規制の見直し	大阪商工会議所	厚生労働省	
260711006	26年4月26日	26年5月14日	26年7月11日	介護保険、通所介護サービスの要件緩和について	民間企業	厚生労働省	
260711007	26年4月30日	26年5月14日	26年7月11日	看護師等、医療従事者の労働者派遣の見直し	ヒューマンメディカルケア株式会社	厚生労働省	
260711008	26年4月30日	26年5月14日	26年7月11日	ハローワーク求人情報の求人広告事業者へのデータベース開放	一般社団法人人材サービス産業協議会	厚生労働省	
260711009	26年4月30日	26年5月14日	26年7月11日	ハローワーク求人情報の人材派遣事業者へのデータベース解放	一般社団法人人材サービス産業協議会	厚生労働省	
260711010	26年5月9日	26年5月30日	26年7月11日	日本の空港を経由して外国へ向かう外国人の乗継客を地方への観光客として取り込むため、乗継客向けの無査証入国制度を導入すること	日本商工会議所	警察庁 法務省 外務省	
260711011	26年5月12日	26年5月30日	26年7月11日	遺伝子治療におけるカルタヘナ法「第一種使用等」の規制緩和を求める	日本遺伝子治療学会	厚生労働省 環境省	
260711012	26年5月16日	26年6月24日	26年7月11日	消防法に基づく所轄消防署への申請・届出手続きの電子化・郵送化、必要書類の統一について	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	総務省	
260711013	26年5月16日	26年6月24日	26年7月11日	古物営業法に基づく所轄警察署への申請・届出手続きの電子化・郵送化、必要書類の統一について	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	警察庁	
260711014	26年5月16日	26年6月24日	26年7月11日	普通・中型自動車運転免許制度の制限見直しについて	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	警察庁	
260711015	26年5月16日	26年6月24日	26年7月11日	災害発生時、通行規制区域内への侵入許可について	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	内閣府 警察庁 総務省	
260711016	26年5月16日	26年6月24日	26年7月11日	深夜酒類提供飲食店の届出における添付書類の緩和について	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	警察庁	
260711017	26年5月16日	26年6月24日	26年7月11日	古物商許可申請の効率化について	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	警察庁	
260711018	26年5月16日	26年6月24日	26年7月11日	自転車防犯登録・抹消等手続きの全国統一化について	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	警察庁	
260711019	26年5月16日	26年6月24日	26年7月11日	家電リサイクル料金の前払化(小売価格への転嫁)について	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省 環境省	
260711020	26年5月16日	26年6月24日	26年7月11日	歩道切り下げ幅の緩和について	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省	
260711021	26年5月16日	26年6月24日	26年7月11日	グローバル社会に向けた外国人材の在留資格の緩和について(資格外活動許可に係る時間制限の緩和)	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	法務省	
260711022	26年5月16日	26年6月24日	26年7月11日	グローバル社会に向けた外国人材の在留資格の緩和について(在留資格の更新手続きについて)	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	法務省	
260711023	26年5月27日	26年6月24日	26年7月11日	蓄電池の消防法による規制	民間企業	総務省	
260711024	26年5月27日	26年6月24日	26年7月11日	工場内防火区画の天井耐火性能の制定	民間企業	国土交通省	
260711025	26年5月27日	26年6月24日	26年7月11日	45フィートコンテナの公道走行容認	民間企業	国土交通省	
260711026	25年10月16日	25年12月6日	26年7月11日	生活保護受給資格問い合わせフォームの標準化	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房 金融庁 厚生労働省	
260818001	26年5月9日	26年5月30日	26年8月18日	「農地」の地目のままで高度な水流技術を使うメロン等の水耕栽培用の植物工場の建設を認めること	日本商工会議所	農林水産省	
260818002	26年5月9日	26年5月30日	26年8月18日	国家戦略特区で認められる農家が農地にレストランを設置できる特例措置を、全国の希望する地域で認めること	日本商工会議所	農林水産省	
260818003	26年5月9日	26年5月30日	26年8月18日	農業生産法人の経営の自由度を高めるため、農業関係者以外の議決権比率を拡大すること	日本商工会議所	農林水産省	
260818004	26年5月9日	26年5月30日	26年8月18日	株式会社による農地の直接所有を認めること	日本商工会議所	農林水産省	
260818005	26年5月27日	26年6月24日	26年8月18日	農地転用許可基準の見直し	三重県	農林水産省	
260818006	26年5月16日	26年6月24日	26年8月18日	食品リサイクル・ループ認定要件の緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	農林水産省 環境省	
260818007	26年5月16日	26年6月24日	26年8月18日	古物営業の場所について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	警察庁	
260818008	26年6月20日	26年7月16日	26年8月18日	下水道管内への熱交換器の設置の容認	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
260818009	26年6月24日	26年7月16日	26年8月18日	港湾規制の撤廃(港湾労働法、港湾運送事業法の廃止)	個人	厚生労働省 国土交通省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否かが、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
260818010	26年6月12日	26年7月16日	26年8月18日	銀行代理業における「外貨預金等書面」の特例及び「同一の内容」の特例に係る規制の見直し	株式会社大和ネクスト銀行	金融庁	
260818011	26年6月12日	26年7月16日	26年8月18日	銀行代理業者が、「非公開情報」を「銀行代理業等」に利用することに関する規制の撤廃	株式会社大和ネクスト銀行	金融庁	
260818012	26年6月20日	26年7月16日	26年8月18日	建設工事における発注者による資源の有効利用	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
260818013	26年6月20日	26年7月16日	26年8月18日	広域認定制度における廃棄物収集運搬会社等の活用	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
260818014	26年6月20日	26年7月16日	26年8月18日	土壌汚染対策法の形質変更時要届出区域内における杭施工方法の追加	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
260818015	26年6月20日	26年7月16日	26年8月18日	土地の形質変更時の土壌汚染対策法の届出の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
260818016	26年5月16日	26年6月24日	26年8月18日	容器包装リサイクル法の見直しについて(特定事業者の再商品化契約について)	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	経済産業省 環境省	
260818017	26年5月16日	26年6月24日	26年8月18日	容器包装リサイクル法の見直しについて(ペットボトルを容器包装リサイクル法の対象外として認めてもらいたい)	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	経済産業省 環境省	
260818018	26年5月16日	26年6月24日	26年8月18日	容器包装リサイクル法の見直しについて(ペットボトルを産業廃棄物として認めてもらいたい)	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	環境省	
260818019	25年10月16日	25年12月6日	26年8月18日	EU向け水産食品の輸出に係る加工施設の認定審査の迅速化と認定要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省 農林水産省	
260818020	26年4月21日	26年5月14日	26年8月18日	外国人の就労環境整備	大阪商工会議所	法務省、文部科学 省、厚生労働省、経 済産業省	
260818021	25年10月30日	25年12月24日	26年8月18日	河川管理施設等の設置基準の明確化	(一社)電子情報技術産業協会	国土交通省	
260919001	26年5月16日	26年7月3日	26年9月19日	子どもを持つ女性等の活躍を促進するための環境整備について(ベビーシッターや家事代行サービス、介護サービス等に外国人材の活用を)	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	内閣府、法務省 厚生労働省 経済産業省	
260919002	26年5月9日	26年7月3日	26年9月19日	外国企業による対日投資の促進等について	日本商工会議所	内閣府、法務省 財務省 厚生労働省	
260919003	26年2月10日	26年3月5日	26年9月19日	配合飼料の成分表示の簡素化	全国農業協同組合中央会	農林水産省	
260919004	26年2月10日	26年3月5日	26年9月19日	飼料添加物、動物医薬品の審査・承認の迅速化	全国農業協同組合中央会	農林水産省	
260919005	26年2月10日	26年3月5日	26年9月19日	臨床検査業務などについての獣医療行為の緩和	全国農業協同組合中央会	農林水産省	
260919006	26年7月14日	26年8月13日	26年9月19日	土壌汚染対策法に係る自然的原因による汚染土壌の取扱いの見直し	千葉県	環境省	
260919007	26年7月25日	26年8月13日	26年9月19日	テレビを自由に視聴したい	個人	総務省	
260919008	26年6月20日	26年7月16日	26年9月19日	電気主任技術者兼任要件の明確化	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
260919009	25年10月3日	26年12月6日	26年9月19日	養殖魚輸出振興に関する規制緩和	(一社)九州経済連合会	厚生労働省 農林水産省	
261024001	26年6月3日	26年9月10日	26年10月24日	DMFC燃料用メタノールの規制見直し	民間企業	総務省	
261024002	26年8月5日	26年9月10日	26年10月24日	民間事業者の「公の施設」の管理運営への参入を促進するための新たな制度の創設	大阪府・大阪市	総務省	
261024003	26年8月5日	26年9月10日	26年10月24日	地方独立行政法人の業務の条例化と兼業禁止規定の緩和又は廃止	大阪府・大阪市	総務省	
261024004	26年7月24日	26年8月13日	26年10月24日	道路法(車両制限令)のトレーラ連結車の長さの緩和	個人	国土交通省	
261024005	26年8月5日	26年9月10日	26年10月24日	都市の水辺の楽しさ(水の都市軸)づくり	大阪府・大阪市	国土交通省	
261024006	26年8月5日	26年9月10日	26年10月24日	河川を活用したマイクロ水力発電	大阪府・大阪市	国土交通省	
261024007	26年8月5日	26年9月10日	26年10月24日	市街化調整区域における再生可能エネルギー発電の普及	大阪府・大阪市	国土交通省	
261024008	26年8月5日	26年9月10日	26年10月24日	一団地総合設計制度の地権者同意の緩和	大阪府・大阪市	国土交通省	
261024009	26年8月5日	26年9月10日	26年10月24日	住居専用地域における用途規制緩和	大阪府・大阪市	国土交通省	
261024010	26年8月5日	26年9月10日	26年10月24日	建設業役員の経験年数の緩和	大阪府・大阪市	国土交通省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議における再検討項目
261024011	26年8月5日	26年9月10日	26年10月24日	「e-Sports」の推進	大阪府・大阪市	法務省	
261024012	26年8月5日	26年9月10日	26年10月24日	外国人創業基準の緩和	大阪府・大阪市	法務省	
261024013	26年8月5日	26年9月10日	26年10月24日	深夜における飲食店営業時間の緩和	大阪府・大阪市	警察庁	
261024014	26年8月8日	26年9月10日	26年10月24日	深夜酒類提供飲食店の届出期間の緩和などについて	一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会	警察庁	
261024015	26年8月5日	26年9月10日	26年10月24日	都心への大学設置	大阪府・大阪市	文部科学省	
261024016	26年5月9日	26年5月30日	26年10月24日	外国人技能実習制度の対象職種・作業を拡大(介護、地場産品製造等)すること	日本商工会議所	法務省 厚生労働省	
261024017	26年5月16日	26年6月24日	26年10月24日	我が国経済の持続的な成長と我が国企業の国際展開を踏まえた外国人材の活用職種の拡大について	一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会	法務省 厚生労働省	
261121001	26年9月1日	26年10月16日	26年11月21日	トレーラーハウスに対する建築基準法の適用の妥当性及び、適用されるか否かの判断基準について	民間企業	国土交通省	
261121002	26年8月5日	26年10月16日	26年11月21日	非常用電源設置に関する規制緩和	大阪府・大阪市	総務省 国土交通省	
261121003	26年8月5日	26年9月10日	26年11月21日	新型自動車の普及に向けた規制緩和	大阪府・大阪市	国土交通省	
261121004	26年10月10日	26年10月21日	26年11月21日	木造廃校利用の際の用途変更に係る規制の見直し	とちぎニュービジネス協議会	国土交通省	
261121005	26年9月19日	26年10月16日	26年11月21日	トレーラーハウスの健全な普及と新たな防災対策のための法的整備	日本RV輸入協会	国土交通省	
261121006	25年10月31日	25年12月24日	26年11月21日	総重量50tを超えるトレーラーの牽引車を空車や軽荷でも実質60km/hに制限している規制の見直し	特殊車両が抱える問題を考える会	国土交通省	
261121007	25年10月31日	25年12月24日	26年11月21日	河川法の河川管理施設と電気事業法の電気工作物の重複規制の見直し	個人	経済産業省	
261121008	26年3月19日	26年4月10日	26年11月21日	GPS航法による運航について	航空連合	国土交通省	
261121009	26年3月19日	26年4月10日	26年11月21日	航空機機番追加に関しての手続きの簡略化	航空連合	国土交通省	
261121010	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	都市再開発法区域要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261121011	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	市街地再開発組合の設立要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261121012	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	都市再開発法における都市計画事業認可手続と市街地再開発組合設立認可手続の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261121013	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	実態上道路として使われていない道路を廃止する際の行政手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261121014	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	工期延長に伴う請負金額変更の可能性	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261121015	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	公共工事応札要件(監理技術者指定業種)の緩和・統一	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261121016	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	点検整備等における業務発注要件の統一	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261121017	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	通訳案内士試験の改善	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261121018	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	ITを活用した外国語ガイドサービスの普及開発に向けた通訳案内士法の解釈の明確化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261121019	26年10月20日	26年11月5日	26年11月21日	地方都市の公園活用による、地域活性化	個人	国土交通省	
261121020	25年10月31日	25年12月24日	26年11月21日	レセプト帳票への自治体助成情報の記載の追加	民間企業	厚生労働省	
261121021	25年10月31日	25年12月24日	26年11月21日	審査支払機関の業務を「見える化」し、効率的な業務運営と事務コストの低減を図る	個人	厚生労働省	
261121022	26年5月9日	26年5月30日	26年11月21日	生産量の少ない中小・小規模事業者が農林水産加工品を製造する際の食品衛生法の施設基準を緩和すること	日本商工会議所	厚生労働省	
261121023	26年5月9日	26年5月30日	26年11月21日	医療機器の承認申請をする際のPMDAの相談料金を中小企業の負担能力を考慮した料金体系にすること。また、改良医療機器の審査期間を短縮すること	日本商工会議所	厚生労働省	
261121024	26年5月9日	26年5月30日	26年11月21日	薬局の店舗まで行って購入することが困難な高齢者等の買い物弱者のために、薬局による医薬品の移動販売を認めること	日本商工会議所	厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否かが、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
261121025	26年5月9日	26年5月30日	26年11月21日	地域活性化のための広域連携事業として飲食物の提供を伴う屋外イベントを円滑に実施するため、国が食品営業許可基準の統一的なガイドラインを作成すること	日本商工会議所	厚生労働省	
261121026	26年5月27日	26年6月24日	26年11月21日	ノーリフトボリシー推進に向けた環境整備の推進	民間企業	厚生労働省	
261121027	26年5月27日	26年6月24日	26年11月21日	仕事と育児の両立支援のための環境整備	民間企業	厚生労働省	
261121028	26年5月16日	26年6月24日	26年11月21日	厚生労働省指針「公正な採用選考」の見直しについて	一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
261121029	26年5月16日	26年6月24日	26年11月21日	管理医療機器販売業の届出制度の緩和について	一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
261121030	26年5月16日	26年8月18日	26年11月21日	医薬部外品(ビタミン含有保健剤)の役割 範囲・機能拡大について	日本OTC医薬品協会	厚生労働省	
261121031	26年6月13日	26年7月16日	26年11月21日	ヒト幹細胞を用いる臨床研究及び遺伝子治療臨床研究に係る指針及び当局審査等の共通事項の一本化について	民間企業	文部科学省 厚生労働省	
261121032	26年7月18日	26年8月13日	26年11月21日	理容所及び美容所に関する運用改善について(理容師及び美容師の運用改善について)	キュービーネット株式会社	厚生労働省	
261121033	26年7月1日	26年8月13日	26年11月21日	C-PAP(在宅持続陽圧呼吸器)使用の規制緩和	個人	厚生労働省	
261121034	26年7月7日	26年8月13日	26年11月21日	電子レセプトのバージョンアップ(「紙レセプト型」を「データ処理指向型」に)	個人	厚生労働省	
261121035	26年8月5日	26年9月10日	26年11月21日	建設業の派遣禁止の緩和	大阪府・大阪市	厚生労働省	
261121036	26年8月5日	26年9月10日	26年11月21日	日雇派遣の禁止の緩和	大阪府・大阪市	厚生労働省	
261121037	26年8月5日	26年9月10日	26年11月21日	労働者派遣業の許可基準の緩和	大阪府・大阪市	厚生労働省	
261121038	26年8月5日	26年9月10日	26年11月21日	労働条件明示の方法	大阪府・大阪市	厚生労働省	
261121039	26年8月5日	26年9月10日	26年11月21日	都道府県別最低賃金の緩和	大阪府・大阪市	厚生労働省	
261121040	26年8月5日	26年9月10日	26年11月21日	国外にわたる職業紹介の許可基準の緩和	大阪府・大阪市	厚生労働省	
261121041	26年9月16日	26年10月16日	26年11月21日	農業振興地の規制緩和について	個人	農林水産省	
261121042	26年5月9日	26年5月30日	26年11月21日	畜産・酪農事業への株式会社の参入促進のため、中小企業に対する農協などとのイコールフティングを確保すること	日本商工会議所	農林水産省	
261121043	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	鉱山、砕石山における国有保安林解除手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	
261121044	26年10月20日	26年11月5日	26年11月21日	太陽光発電の推進に係る農地転用手続きの簡略化	一般社団法人 第二地方銀行協会	農林水産省	
261121045	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	借地借家法における正当事由制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
261121046	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	区分所有法における決議要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	法務省 国土交通省	
261121047	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	集合住宅の窓ガラス等の改良の促進に向けた区分所有法の規定の見直し	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
261121048	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	会社分割時の不動産登記の要件緩和	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
261121049	26年10月16日	26年11月5日	26年11月21日	動産・債権譲渡登記制度における登記取扱指定法務局の拡大(ABL関連)	一般社団法人全国地方銀行協会	法務省	
261121050	26年10月20日	26年11月5日	26年11月21日	動産・債権譲渡登記制度の整備	一般社団法人 第二地方銀行協会	法務省	
261121051	26年10月20日	26年11月5日	26年11月21日	太陽光発電事業における屋根・屋上の賃借に係る登記制度の整備	一般社団法人 第二地方銀行協会	法務省	
261121052	26年9月24日	26年10月16日	26年11月21日	消防法危険物における「海上コンテナ仮貯蔵所(包括承認)制度」の新設について	井本商運株式会社	総務省	
261121053	26年9月24日	26年10月16日	26年11月21日	消防法危険物における「ISOタンクコンテナ」に係る制度の独立について	井本商運株式会社	総務省	
261121054	26年9月2日	26年10月16日	26年11月21日	EMS集配車両に対する道路交通法の公平な適用	ケーバック ジャパン	警察庁 総務省	
261121055	26年9月26日	26年10月16日	26年11月21日	125cc二輪免許の取得簡素化を願う	個人	警察庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
261121056	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	訪日外国人観光客に対する査証発給要件の緩和・見直し	(一社)日本経済団体連合会	警察庁 法務省 外務省	
261121057	26年10月15日	26年11月5日	26年11月21日	博士取得者の小中高校における限定教員免許の授与	個人	文部科学省	
261121058	26年9月16日	26年10月16日	26年11月21日	体内の放射性物質の排出を促進するとされている食品の機能性の表示の容認	チェルノブイリの子供を救おう会	消費者庁 厚生労働省	
261216001	26年10月16日	26年11月5日	26年12月16日	普通銀行本体における不動産関連業務の取扱い解禁	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	
261216002	26年10月16日	26年11月5日	26年12月16日	銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	
261216003	26年10月16日	26年11月5日	26年12月16日	生命保険募集に係る構成員契約規制の廃止	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	
261216004	26年10月20日	26年11月5日	26年12月16日	銀行による議決権保有の上限(5%ルール)の緩和(非上場の中小企業に対する議決権保有規制の緩和)	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
261216005	26年10月20日	26年11月5日	26年12月16日	銀行の保険窓販に係る融資先販売規制の廃止	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
261216006	26年10月28日	26年11月21日	26年12月16日	信用金庫による会員および卒業会員の外国子会社に対する融資対象要件の緩和	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁	
261216007	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	法人である生命保険代理店による保険募集における消費者保護ルール(いわゆる構成員契約ルール)の維持	住友生命保険相互会社	金融庁	
261216008	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の見直しにあたっての慎重な検討	住友生命保険相互会社	金融庁	
261216009	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	保険商品の銀行窓販における中小企業従業員規制の撤廃	在日米商工会議所(ACCJ)	金融庁	
261216010	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	建築物の用途変更を行う場合の既存不適格適及適用対象範囲の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216011	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	既存不適格建築物の構造上一体増築の安全性確認基準の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216012	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	小屋裏等に設置する収納スペースの容積不算入の周知徹底	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216013	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	商業地域、近隣商業地域、準住居地域における倉庫業倉庫の用途制限の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216014	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	駅のホームドアの不燃材料使用規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216015	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	機械排煙設備における排煙機能力基準の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216016	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	建築材料の耐火性能認定試験の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216017	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	建築物の安全性に関する大臣認定期間の短縮化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216018	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	建築物の避難安全性能に関する大臣認定期間の短縮化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216019	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	大臣認定を取得した昇降機の軽微な変更による認定再取得時における手続きの見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216020	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	建設業法に基づく技術者設置要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216021	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	建設業法上の法人の「役員」要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216022	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	電気通信工事・機械器具設置業における監理技術者資格者の要件緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216023	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	市街地再開発事業における一団地の総合的設計制度等に係る同意基準の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216024	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	建設業法上の工事請負契約に関する契約の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216025	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	工場製作期間における監理技術者制度の適用要件緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216026	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	工事期間における監理技術者等の途中交代要件の追加	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216027	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	所管行政庁への報告が義務付けられた耐震診断実施者の資格要件の変更	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216028	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	住宅瑕疵担保履行法の供託に関する販売戸数の合算	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
261216029	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	公拡法における届出免除区域の設定	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216030	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	建築士法第24条の8 書面交付義務の免除	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216031	26年10月6日	26年11月21日	26年12月16日	トレーラーハウスを遊休地に設置による地域の活性及び防災対策のための法的整備	日本RV輸入協会	国土交通省	
261216032	26年10月24日	26年11月21日	26年12月16日	旅行業法の規制緩和について	岐阜県高山市	国土交通省	
261216033	26年10月24日	26年11月21日	26年12月16日	通訳案内士法の緩和	岐阜県高山市	国土交通省	
261216034	26年10月29日	26年11月21日	26年12月16日	郊外大規模団地型マンションの建て替え「規制」の緩和措置	個人	国土交通省	
261216035	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	旧耐震建築物を増築する場合の既存部分への構造耐力規定(現行法)の適用緩和	民間企業	国土交通省	
261216036	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	CLT工法について、建築基準法改正及び技術基準告示	岡山県真庭市	国土交通省	
261216037	26年10月14日	26年11月21日	26年12月16日	都市再生特別地区における容積配分の自由度の向上	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
261216038	26年10月11日	26年11月21日	26年12月16日	地方の鉄道への「上下分離方式」の導入を。	個人	国土交通省	
261216039	26年5月16日	26年6月24日	26年12月16日	災害発生時の別乗車で配送制限の見直しについて	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省	
261216040	26年10月30日	26年11月21日	26年12月16日	河川観光船の弾力的な運航を妨げる船舶安全法の規制緩和	大阪商工会議所	国土交通省	
261216041	26年10月30日	26年11月21日	26年12月16日	河川観光船の弾力的な運航を妨げる海上運送法の規制緩和	大阪商工会議所	国土交通省	
261216042	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	建設業許可基準の緩和	(一社)電子情報技術産業協会	国土交通省	
261216043	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	公拡法第5条(申し出)要件の緩和	大分県中津市	国土交通省	
261216044	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	小規模な共同住宅における配置技術者専任制度の条件緩和	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
261216045	26年10月20日	26年11月5日	26年12月16日	農業生産法人の設立要件の緩和	(一社)第二地方銀行協会	農林水産省	
261216046	26年10月20日	26年11月5日	26年12月16日	中小企業信用保険制度の農業への適用	(一社)第二地方銀行協会	農林水産省 経済産業省	
261216047	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	農業生産法人も上場できるようにする	(公社)関西経済連合会	農林水産省	
261216048	26年10月28日	26年11月21日	26年12月16日	中小企業信用保険制度の対象業種の拡大(中小企業が農業に進出する場合の農業等関連資金の融資を追加)	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	農林水産省 経済産業省	
261216049	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	フィリピン国籍者短期滞在時の日本入国査証免除措置の実施	(一社)電子情報技術産業協会	警察庁 法務省 外務省	
261216050	26年10月30日	26年11月21日	26年12月16日	外国人留学生を対象にした大学・専修学校の夜間コース開放およびアルバイト規制の緩和	大阪商工会議所	法務省 文部科学省 厚生労働省	
261216051	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	留学生採用時の在留資格条件の緩和	(公社)関西経済連合会	警察庁 法務省 厚生労働省	
261216052	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	就労可能な在留資格の種類増加検討	(公社)関西経済連合会	警察庁 法務省 厚生労働省	
261216053	26年10月30日	26年11月21日	26年12月16日	旅券発給事務の都道府県境の特例	個人	外務省	
261216054	26年10月28日	26年11月21日	26年12月16日	地方自治体における行政財産の目的外利用の弾力化	個人	総務省	
261216055	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	金融機関での税金収納取引における納付書の電子的な読み取りを可能とするような制度・環境整備	(一社)電子情報技術産業協会	総務省	
261216056	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	上水道事業の過疎債活用	岡山県真庭市	総務省	
261216057	26年10月21日	26年11月21日	26年12月16日	公共交通機関による地方活性化について	個人	消費者庁	
261216058	26年10月14日	26年11月5日	26年12月16日	火力発電所をリプレースする場合の環境影響評価手続の簡素化	電気事業連合会	環境省	
261216059	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	クラウドによるTV番組録画・VOD配信	(一社)電子情報技術産業協会	文部科学省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
261216060	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	教育環境のIT化を阻む著作権規定の見直し	(一社)電子情報技術産業協会	文部科学省	
261216061	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	私的録音録画補償金制度の廃止	(一社)電子情報技術産業協会	文部科学省	
261216062	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	デジタル教科書の解禁	(一社)新経済連盟	文部科学省	
261216063	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	教員免許の弾力化	(一社)新経済連盟	文部科学省	
261216064	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	包括的な権利制限規定の導入	(一社)電子情報技術産業協会	文部科学省	
261216065	26年10月30日	26年11月21日	26年12月16日	商工会議所のベンチャー出資基準の明確化	大阪商工会議所	経済産業省	
261216066	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	石炭法レイアウト規制に係る届出に関する規制緩和	民間企業	総務省 経済産業省	
261216067	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	再生可能エネルギーの自家使用に対するインセンティブ付与	(一社)電子情報技術産業協会	経済産業省	
270115001	26年4月21日	26年5月14日	26年5月30日	クルーズ客船における入国手続きの迅速化	大阪商工会議所	法務省	
270115002	26年4月21日	26年5月14日	26年5月30日	外国企業の誘致活動の強化	大阪商工会議所	法務省	
270115003	26年8月5日	26年9月10日	27年1月15日	総合国際職業訓練校の設置	大阪府・大阪市	法務省 厚生労働省	
270115004	26年10月16日	26年11月5日	27年1月15日	提携による教育ローン・リフォームローンの割賦販売法の規制対象からの除外	一般社団法人全国地方銀行協会	経済産業省	
270115005	26年10月28日	26年11月21日	27年1月15日	預金取扱金融機関による提携ローン全般もしくは教育ローン・リフォームローン等を割賦法の規制対象から除外	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	経済産業省	
270115006	26年5月9日	26年5月30日	27年1月15日	株式会社による医療機関への直接参入を認めること	日本商工会議所	厚生労働省	
270115007	26年5月9日	26年5月30日	27年1月15日	患者が"かかりつけ医"などを選びやすくするため、医療機関の情報公開に関する広告を自由化すること	日本商工会議所	厚生労働省	
270115008	26年5月9日	26年5月30日	27年1月15日	国家戦略特区の指定地域に限り、外国人に対する外国人医師による診察と外国人看護士による看護業務の特例措置を、国際的ビジネス拠点・外国人の生活基盤の整備、外国人旅行者(インバウンド)の利便性向上に取り組み他の地域でも認めよう	日本商工会議所	厚生労働省	
270115009	26年6月3日	26年7月16日	27年1月15日	医療法第27条の規定に基づくCT搭載車等移動式医療装置の使用前検査及び許可の取り扱いについての緩和	株式会社フーレル	厚生労働省	
270115010	26年6月3日	26年7月16日	27年1月15日	診療放射線技師法第26条の改正に対する要望	株式会社フーレル	厚生労働省	
270115011	26年10月31日	26年11月21日	27年1月15日	地域観光の振興に向けた民泊の実現	民間企業	総務省 厚生労働省 国土交通省	
270220001	26年6月9日	26年7月16日	27年2月20日	「固定価格買い取り制度」の恒久的な運用	日本地熱協会	経済産業省	
270220002	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	ODA無償資金協力における運営・維持管理費用の対象化	(一社)日本経済団体連合会	外務省	
270220003	26年10月31日	27年1月29日	27年2月20日	訪日観光ビザの緩和	(公社)関西経済連合会	警察庁 法務省 外務省	
270220004	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	独占禁止法9条(一般集中規制)の廃止等	(一社)日本経済団体連合会	公正取引委員会	
270220005	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	独占禁止法9条ガイドラインの改正による報告の適正化	(一社)日本経済団体連合会	公正取引委員会	
270220006	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	生産出荷集中度調査の調査頻度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	公正取引委員会	
270220007	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	グループ会社を最終顧客とする製造委託等の下請法の適用除外	(一社)日本経済団体連合会	公正取引委員会	
270220008	26年10月16日	27年1月29日	27年2月20日	独占禁止法第11条における信託勘定に対する議決権保有規制の見直し	(一社)信託協会	公正取引委員会	
270220009	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	船舶の資格の変更の弾力化	(一社)日本経済団体連合会	財務省	
270220010	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	製造たばこ小売販売業の開業要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	財務省	
270220011	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	たばこ小売販売業の予定営業所の環境区分の事前開示	(一社)日本経済団体連合会	財務省	
270220012	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	店舗内におけるたばこ自動販売機の設置の柔軟化	(一社)日本経済団体連合会	財務省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議における再検討項目
270220013	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	金融機関での税金収納取引における納付書の電子的な読み取りを可能とする制度・環境整備	(一社)日本経済団体連合会	総務省 財務省	
270220014	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	政府の情報システム調達に関する改善	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房、総務省 財務省 経済産業省	
270220015	26年10月30日	27年1月29日	27年2月20日	国のリース契約の長期継続契約化	(公社)リース事業協会	財務省	
270220016	26年10月31日	27年1月29日	27年2月20日	行政機関等からの照会に係る事務手続の簡素化	(一社)生命保険協会	内閣官房、警察庁 総務省、財務省 厚生労働省	
270220017	26年10月31日	27年1月29日	27年2月20日	ゼネコン本邦企業の海外拠点の取引支援に向けた国際協力銀行の融資制度の拡充	都銀懇話会	財務省	
270220018	26年10月31日	27年1月29日	27年2月20日	国際協力銀行による本邦民間銀行向け貸付(ツーステップローン)の要件緩和	都銀懇話会	財務省	
270220019	26年10月30日	27年1月29日	27年2月20日	株式会社国際協力銀行(JBIC)における海外協調融資の対象拡大	(公社)リース事業協会	財務省	
270220020	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	危険物の取扱いに関する仮貯蔵許可の柔軟な対応	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
270220021	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	屋上ヘリポートにおける航空機給油取扱所の設置容認	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
270220022	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	非常用発電機に対する、一般取扱所規制の除外または緩和	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
270220023	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	電気自動車の非接触給電装置の設置に関する許可の緩和	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
270220024	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	LNG設備、石油・ガスプラント、化学プラント等の建設工事に係る詳細設計図書の見直し	(一社)日本経済団体連合会	総務省 経済産業省	
270220025	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	電子保存可能書類の明確化と対象とする書類の拡大	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
270220026	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	電波法規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
270220027	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	携帯電話回線の利用制限の見直し	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
270220028	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	主任無線従事者制度の条件緩和	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
270220029	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話が利用可能な周波数の技術的条件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
270220030	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	無線局機器に関する基準認証制度の緩和	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
270220031	26年10月31日	27年1月29日	27年2月20日	住民票の写し等の請求事務の負担軽減	(一社)生命保険協会	総務省 法務省	
270220032	26年10月31日	27年1月29日	27年2月20日	ファクタリング業務に係る規制緩和	都銀懇話会	法務省	
270220033	26年10月31日	27年1月29日	27年2月20日	サービサーが取扱い可能な「特定金銭債権」の範囲の拡大	都銀懇話会	法務省	
270220034	26年10月31日	27年1月29日	27年2月20日	債権回収会社の社名表記規制の緩和	都銀懇話会	法務省	
270220035	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	グループ企業間の法律事務の取扱いと弁護士法第72条の関係	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
270220036	26年10月23日	27年1月29日	27年2月20日	日本語教育機関の審査(校地校舎自己所有)判断基準の緩和	民間企業	法務省 文部科学省	
270220037	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	永住許可に必要な在留歴の算定方法の見直し	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
270220038	26年10月20日	27年1月29日	27年2月20日	動産譲渡登記等を取り扱う登記所の複数化	(一社)第二地方銀行協会	法務省	
270220039	26年10月31日	27年1月29日	27年2月20日	株式担保付シンジケートローン(債権)の債権譲渡時の振替手続きの簡素化	都銀懇話会	金融庁 法務省	
270220040	26年10月31日	27年1月29日	27年2月20日	海外関係会社からの研修生受け入れの簡素化	(公社)関西経済連合会	法務省	
270220041	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	展覧会における美術品損害の補償契約の手続きの見直し	(一社)日本経済団体連合会	文部科学省	
270220042	26年10月23日	27年1月29日	27年2月20日	奨学金振込口座における指定金融機関の範囲拡大	(一社)全国信用組合中央協会	文部科学省	
270220043	26年10月31日	26年11月21日	27年2月20日	土壌汚染対策法に係る自然的原因による汚染土壌の取扱いの見直し(提案者:千葉県)	千葉県	環境省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号()は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否かが、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
270220044	26年10月31日	26年11月21日	27年2月20日	土壌汚染対策法に係る自然的原因による汚染土壌の取扱いの見直し(提案者: (一社)千葉県経済協議会)	(一社)千葉県経済協議会	環境省	
270220045	26年11月21日	27年1月14日	27年2月20日	小規模火力発電に係る環境保全対策ガイドラインについて	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270220046	26年12月1日	27年2月3日	27年2月20日	第三者による住民票の写し等の交付請求に対する市町村長による交付決定に係る判断基準の緩和・全国一律化等	(一社)日本損害保険協会	総務省	
270220047	26年12月1日	27年2月3日	27年2月20日	電子的手法による住民税額の決定通知・変更通知の義務付けおよび通知書フォーマットの統一化	(一社)日本損害保険協会	総務省	
270220048	26年11月3日	27年1月14日	27年2月20日	農地の所有権の移転、権利設定などの面積要件の撤廃	個人	農林水産省	
270220049	26年11月3日	27年1月14日	27年2月20日	農地の所有権の移転、権利設定などを許可制から届出制に規制緩和を望む	個人	農林水産省	
270220050	26年11月4日	27年1月14日	27年2月20日	相続未登記農地の農地中間管理機構の活用について	(公社)鹿児島県地域振興公社	農林水産省	
270220051	26年10月31日	27年1月14日	27年2月20日	行政スキの電子化とWeb-API化の推進による地方中小企業の生産性の向上	(一社)新経済連盟	法務省 財務省	
270220052	26年10月30日	27年1月14日	27年2月20日	外国人の就労に関わるビザの発行スピード改善について	ダイジョブ・グローバルリクルーティング(株)	法務省	
270220053	26年10月31日	27年1月14日	27年2月20日	クルーズ船による来日観光客の寄港地上陸許可制度の運用改善と、トランジットビザ発給方法の見直し	(公社)関西経済連合会	警察庁 法務省 外務省	
270220054	26年12月1日	27年2月3日	27年2月20日	商業登記簿簿本の記載事項から会社代表者の住所を削除	(一社)日本損害保険協会	法務省	
270220055	26年10月31日	27年1月14日	27年2月20日	既存公共施設の活用についての規制緩和(学校施設の活用)	岡山県 真庭市	文部科学省	
270220056	26年11月26日	27年1月14日	27年2月20日	教員免許更新制度における関係法令等の変更について(臨時任用・採用時における特例措置の導入)	日本高等学校教職員組合	文部科学省	
270220057	26年11月27日	27年1月14日	27年2月20日	貸金業法総量規制の撤廃	個人	金融庁	
270220058	26年12月1日	27年2月3日	27年2月20日	自動車盗難防止対策の強化に向け、イモビライザの標準装着化	(一社)日本損害保険協会	国土交通省	
270220059	26年12月22日	27年2月3日	27年2月20日	宅地建物取引業法における適用除外の範囲拡大	NPO法人グリーバレー	国土交通省	
270220060	26年10月31日	27年2月3日	27年2月20日	コミュニティサイクル事業を展開するにあたっての公有地の使用許可	民間企業	国土交通省	
270220061	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	発電用にも供しているボイラーの規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
270220062	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	風力・地熱発電における環境アセスメント手続き迅速化	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 環境省	
270220063	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	省エネ法、温暖化防止条例に基づく届出の一元化の推進	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 環境省	
270220064	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	省エネ法に基づく中長期計画書作成の負担軽減	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
270220065	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	省エネ法に基づく定期報告対象の限定	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
270220066	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	変圧器に係るトランザクティブ規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
270220067	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	エンドユース規制中心の安全保障貿易管理制度への移行	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
270220068	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	安全保障貿易管理に係る行政手続法第二章の適用除外規定の撤廃	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
270220069	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	「公知の技術」に係る定義の見直し	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
270220070	26年10月20日	27年1月29日	27年2月20日	提携教育ローンに対する割賦販売法の適用除外	(一社) 第二地方銀行協会	経済産業省	
	26年10月31日	27年1月29日	27年2月20日		都銀懇話会		
270220071	26年10月20日	27年1月29日	27年2月20日	信用保証協会保証付債権の譲渡に関わる要件の緩和	(一社) 第二地方銀行協会	経済産業省	
270220072	26年10月31日	27年1月29日	27年2月20日	省エネ法、地球温暖化対策条例に基づく報告の整合性確保と事業者負担の軽減	(公社)関西経済連合会	経済産業省 環境省	
270220073	26年12月19日	27年2月3日	27年2月20日	LPGガス保安機関の事業所増設時の事後届出の廃止	埼玉県	経済産業省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号()は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
270220074	26年12月19日	27年2月3日	27年2月20日	地域商店街活性化法に基づく支援対象の拡大	埼玉県	経済産業省	
270220075	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	イモビライザを無効化する機器の所持等の制限を目的とした法令の制定	(一社)日本経済団体連合会	警察庁	
270220076	26年10月14日	27年1月29日	27年2月20日	中古買取販売業における相手方の真偽確認方法の選択肢拡大	(一社)日本経済団体連合会	警察庁	
270220077	26年12月1日	27年2月3日	27年2月20日	インターネットオークションにおける盗品カーナビの流通阻止	(一社)日本損害保険協会	警察庁	
270220078	26年12月1日	27年2月3日	27年2月20日	イモビライザを無効化する機器の所持等の制限を目的とした法令の制定	(一社)日本損害保険協会	警察庁	
270220079	26年10月30日	26年11月21日	26年12月16日	介護分野における外国人留学生の在留資格の緩和	大阪商工会議所	法務省 厚生労働省	
270220080	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	永住権付と条件の緩和	(公社)関西経済連合会	法務省	
270313001	26年10月16日	26年11月5日	26年11月21日	中小企業再生支援協議会の支援対象先への医療法人の追加	(一社)全国地方銀行協会	経済産業省	
270313002	26年10月14日	27年1月29日	27年3月13日	電気事業法における蒸気タービンに関する規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
270313003	26年10月14日	27年1月29日	27年3月13日	一般電気工作物工事に従事できる者の要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
270313004	26年10月14日	27年1月29日	27年3月13日	保安業務従事者等の実務経験に関する要件緩和	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
270313005	26年10月14日	27年1月29日	27年3月13日	第3種電気主任技術者の監督の範囲拡大	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
270313006	26年10月14日	27年1月29日	27年3月13日	道路使用許可が認められる時間帯の緩和	(一社)日本経済団体連合会	警察庁	
270313007	26年10月30日	27年1月29日	27年3月13日	放置駐車違反における車検証上の使用者責任の減免	(公社)リース事業協会	警察庁	
270313008	26年10月30日	27年1月29日	27年3月13日	レンタカー事業における車庫法上の保管場所に関する規制の緩和	(公社)リース事業協会	警察庁	
270313009	26年12月1日	27年2月3日	27年3月13日	自動車リサイクルシステムを活用した中古自動車の解体部品の通関手続き時における監視強化	(一社)日本損害保険協会	警察庁、財務省 経済産業省 環境省	
270313010	26年10月20日	26年11月5日	27年3月13日	(株)農林漁業成長産業化支援機構の支援による6次産業化推進のための地域ファンドの利便	(一社)第二地方銀行協会	農林水産省	
270313011	26年12月19日	27年2月3日	27年3月13日	農地を所有していない市民農園開設者が市町村等を介さずに農地を借りられるようにする農地貸付の見直し	埼玉県	農林水産省	
270313012	26年10月31日	26年11月21日	27年3月13日	過疎地等交通空白地域における自家用有償運送の運用ルールの緩和	岡山県真庭市	国土交通省	
270313013	26年10月14日	27年1月29日	27年3月13日	石綿建材を使用した建築物等の解体工事時に係る届出の合理化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省 環境省	
270313014	26年10月14日	27年1月29日	27年3月13日	大気汚染防止法で定める事前調査対象の見直し	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270313015	26年10月14日	27年1月29日	27年3月13日	国立・国定公園における地熱開発規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270313016	26年10月14日	27年1月29日	27年3月13日	農業生産法人の構成員要件の緩和等、農地規制の更なる見直し	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	
270313017	26年10月30日	27年1月29日	27年3月13日	東日本大震災被災地における農地転用規制の緩和	(公社)リース事業協会	農林水産省	
270313018	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	商品先物取引法における外務員登録に係る申請事項の見直し	都銀懇話会	経済産業省 農林水産省	
270313019	26年10月14日	27年1月29日	27年3月13日	保険会社の特定子会社(ベンチャーキャピタル子会社)の保有比率10%超投資対象企業の範囲等の拡大	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
270313020	26年10月14日	27年1月29日	27年3月13日	共同出資者の子会社から合弁会社への貸付に関する貸金業法適用除外	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
270313021	26年10月14日	27年1月29日	27年3月13日	英文開示銘柄に関する説明義務の見直し	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
270313022	26年10月16日	27年1月29日	27年3月13日	「有価証券」から一定の信託受益権を除外すること	(一社)信託協会	金融庁	
270313023	26年10月20日	27年1月29日	27年3月13日	保険業法上の構成員契約規制からの銀行の除外	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
270313024	26年10月27日	27年1月29日	27年3月13日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持・強化及び実効性確保	全国生命保険労働組合連合会	金融庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
270313025	26年10月27日	27年1月29日	27年3月13日	生命保険販売に係る構成員契約ルールの維持	全国生命保険労働組合連合会	金融庁	
270313026	26年10月28日	27年1月29日	27年3月13日	企業による従業員に対する生命保険の募集における消費者保護ルールの維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁	
270313027	26年10月28日	27年1月29日	27年3月13日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁	
270313028	26年10月28日	27年1月29日	27年3月13日	特定融資枠契約に関する法律における借主の範囲に信用金庫連合会を追加	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁	
270313029	26年10月28日	27年1月29日	27年3月13日	保険販売業務に係る融資先販売規制の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁	
270313030	26年10月28日	27年1月29日	27年3月13日	保険販売業務に係る保険金額制限の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁	
270313031	26年10月28日	27年1月29日	27年3月13日	生命保険の募集に係る構成員契約規制の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁	
270313032	26年10月28日	27年1月29日	27年3月13日	保険販売業務に係る非公開情報保護措置の撤廃	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁	
270313033	26年10月30日	27年1月29日	27年3月13日	銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁	
270313034	26年10月30日	27年1月29日	27年3月13日	生命保険募集における従業員等の保護等に係るルールの維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁	
270313035	26年10月30日	27年1月29日	27年3月13日	銀行または銀行持株会社のリース子会社が取り扱う不動産リースのユーザーデフォルト時の物件賃貸に係る規制緩和	(公社)リース事業協会	金融庁	
270313036	26年10月30日	27年1月29日	27年3月13日	銀行または銀行持株会社のリース子会社に係る業務範囲規制の緩和 - リース取引の範囲	(公社)リース事業協会	金融庁	
270313037	26年10月30日	27年1月29日	27年3月13日	銀行または銀行持株会社のリース子会社に係る業務範囲規制の緩和 - リース目的で購入した物件の売却	(公社)リース事業協会	金融庁	
270313038	26年10月30日	27年1月29日	27年3月13日	銀行または銀行持株会社のリース子会社に係る業務範囲規制の緩和について 船舶のオペレーティングリース	(公社)リース事業協会	金融庁	
270313039	26年10月30日	27年1月29日	27年3月13日	金融機関のリース子会社に係る業務範囲規制の緩和 他社保有資産の鑑定業務等	(公社)リース事業協会	金融庁	
270313040	26年10月30日	27年1月29日	27年3月13日	金融機関のリース子会社に係る業務範囲規制の緩和について 再生可能エネルギー発電事業	(公社)リース事業協会	金融庁	
270313041	26年10月30日	27年1月29日	27年3月13日	従属業務を営む子会社の収入依存度規制の緩和	(公社)リース事業協会	金融庁	
270313042	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	法人における従業員等に対する生命保険募集に関する消費者保護ルールの維持	第一生命保険株式会社	金融庁	
270313043	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	電磁的方法を活用した情報提供に係るルール整備	第一生命保険株式会社	金融庁	
270313044	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	銀行本体によるベンチャー企業等株式の私募の取扱い及び売上の媒介の解禁	都銀懇話会	金融庁	
270313045	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	銀行本体によるプライベート・エクイティ投資に係る投資運用業の解禁	都銀懇話会	金融庁	
270313046	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	銀行グループにおけるマーチャントバンキング業務の拡大及び議決権取得規制に係る運用基準の緩和・明確化	都銀懇話会	公正取引委員会 金融庁	
270313047	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	銀行のリース子会社にかかる業務範囲規制の緩和(リース目的で購入した物件の売却)	都銀懇話会	金融庁	
270313048	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	リース業務の高度化・多様化等に対応した規制見直し	都銀懇話会	金融庁	
270313049	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	「特定融資枠契約に関する法律」が対象とする融資契約の範囲等の弾力化	都銀懇話会	金融庁	
270313050	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	銀行等が貸金業者から譲受けた貸付債権に係る貸金業法の適用除外	都銀懇話会	金融庁	
270313051	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	銀行子会社の業務範囲規制の緩和(短資会社の有価証券関連業務)	都銀懇話会	金融庁	
270313052	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	銀証間における法人顧客情報の共有に係る制限の撤廃等	都銀懇話会	金融庁	
270313053	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	金融グループ内における法人顧客情報共有に関する規制緩和	都銀懇話会	金融庁	
270313054	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	保険募集時の制限に関わる規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁	
270313055	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
270313056	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会	金融庁	
270313057	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	銀行の海外支店における有価証券関連業務及び信託業務の一部解禁	都銀懇話会	金融庁	
270313058	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	発行体向けクロス・マーケティングの解禁	都銀懇話会	金融庁	
270313059	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	一般投資家へ移行可能な特定投資家に対する告知の有効性について	都銀懇話会	金融庁	
270313060	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	外貨預金の金商法準用の廃止等	都銀懇話会	金融庁	
270313061	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	貸金業者における契約者向け契約締結前書面(極度貸付)交付の見直し	都銀懇話会	金融庁	
270313062	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	都銀等による信託業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁	
270313063	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	海外における銀行代理業務の委託の規制緩和	都銀懇話会	金融庁	
270313064	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	銀行持株会社集団に属する法人の海外子会社に対する収入依存度規制の緩和	都銀懇話会	金融庁	
270313065	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	デビットカードを活用したキャッシュアウトサービスにおける規制の明確化	都銀懇話会	金融庁	
270313066	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	銀行代理業における変更届出の簡略化	都銀懇話会	金融庁	
270313067	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	特殊関係者を新たに有することになった場合の届出対象範囲の見直し	都銀懇話会	金融庁	
270313068	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	銀行代理業の許可申請(届出)に関する規制緩和	都銀懇話会	金融庁	
270313069	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	銀行が営む信託契約代理業に係る財務局宛届出書の緩和	都銀懇話会	金融庁	
270313070	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	銀行代理業者の子法人等に関わる変更届出書に関する規制緩和	都銀懇話会	金融庁	
270313071	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	銀行(銀行持株会社)の取締役の兼職認可の緩和	都銀懇話会	金融庁	
270313072	26年12月1日	27年2月3日	27年3月13日	銀行等の法律に規律ある者等が貸金業者から譲受けた貸付債権に係る貸金業法の適用除外	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
270313073	26年12月1日	27年2月3日	27年3月13日	保険会社の常務に就任する取締役等の兼職認可の届出制への移行(グループ間限定)	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
270313074	26年12月1日	27年2月3日	27年3月13日	金融業を行う者の資金の貸付の代理又は資金の貸付に係る事務の代行にかかる認可の緩和	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
270313075	26年12月1日	27年2月3日	27年3月13日	子会社の行う従属業務にかかる収入依存度規制の収入依存先の緩和	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
270313076	26年12月1日	27年2月3日	27年3月13日	保険契約の移転にかかわる手続きの簡素化	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
270313077	26年12月1日	27年2月3日	27年3月13日	道路交通行政の全国統一化	(一社)日本損害保険協会	警察庁	
270313078	26年11月3日	27年2月3日	27年3月13日	公道除雪の規制の緩和	長野県須坂市	警察庁 国土交通省	
270313079	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	投資専門子会社(特定子会社)の業務範囲の拡大	都銀懇話会	金融庁	
270313080	26年10月14日	27年1月29日	27年3月13日	酒類販売業免許における通信販売の取り扱いに関する規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	財務省	
270313081	26年2月8日	27年3月12日	27年3月13日	電子納税の改善について	個人	財務省	